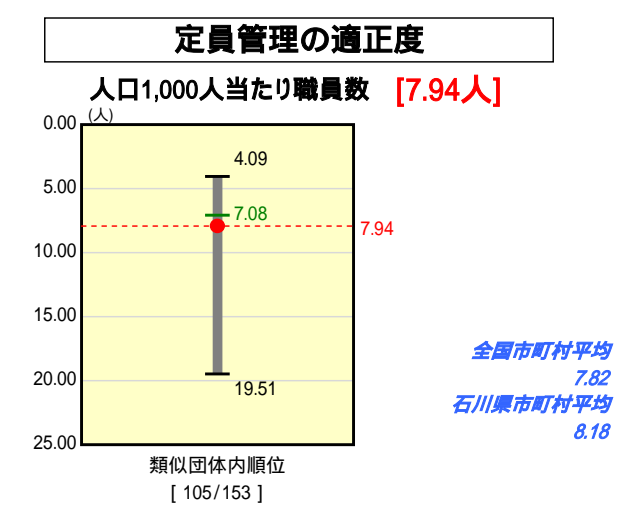
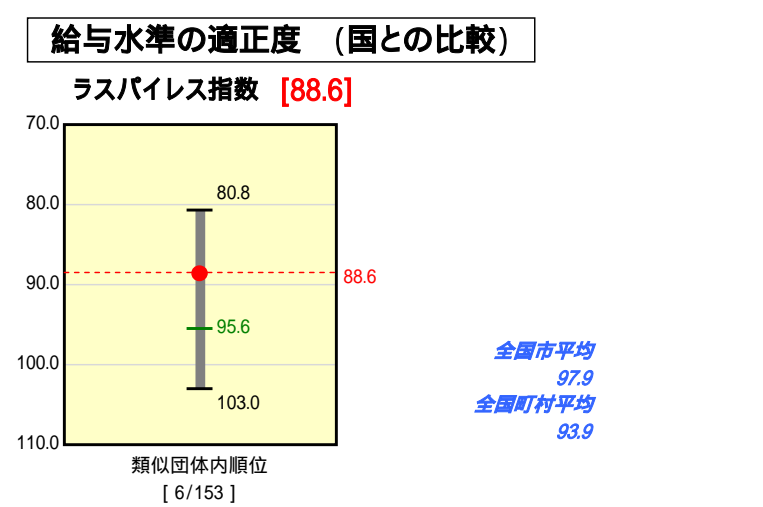
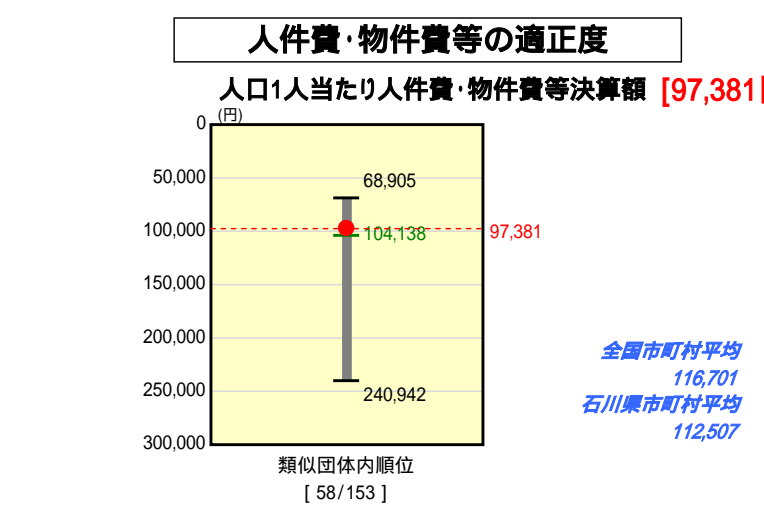
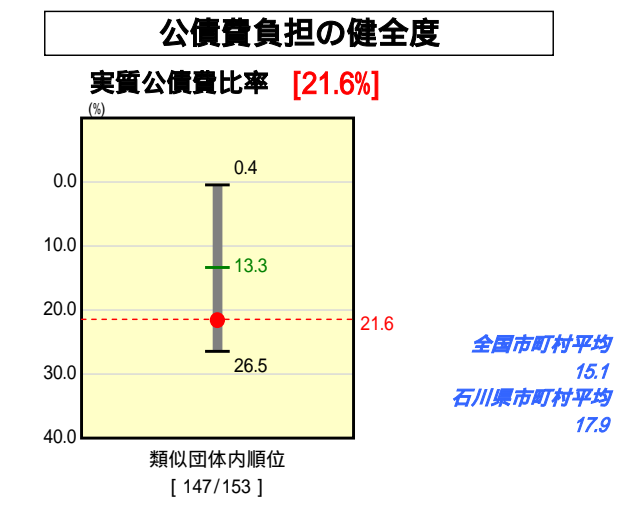
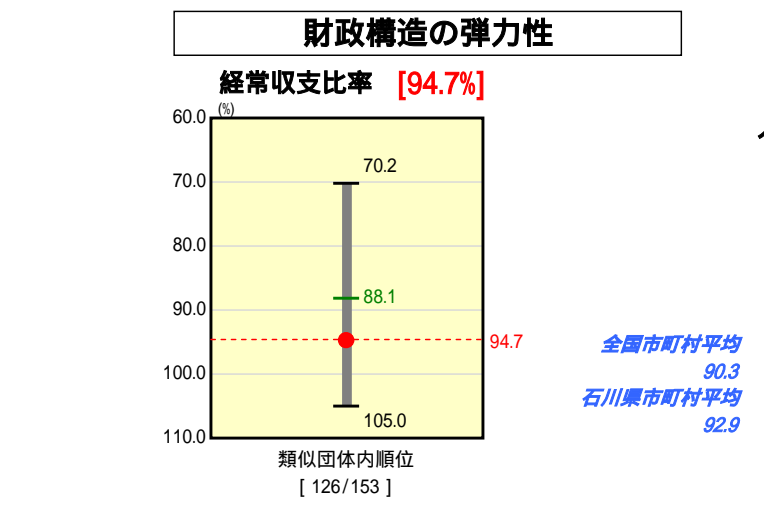
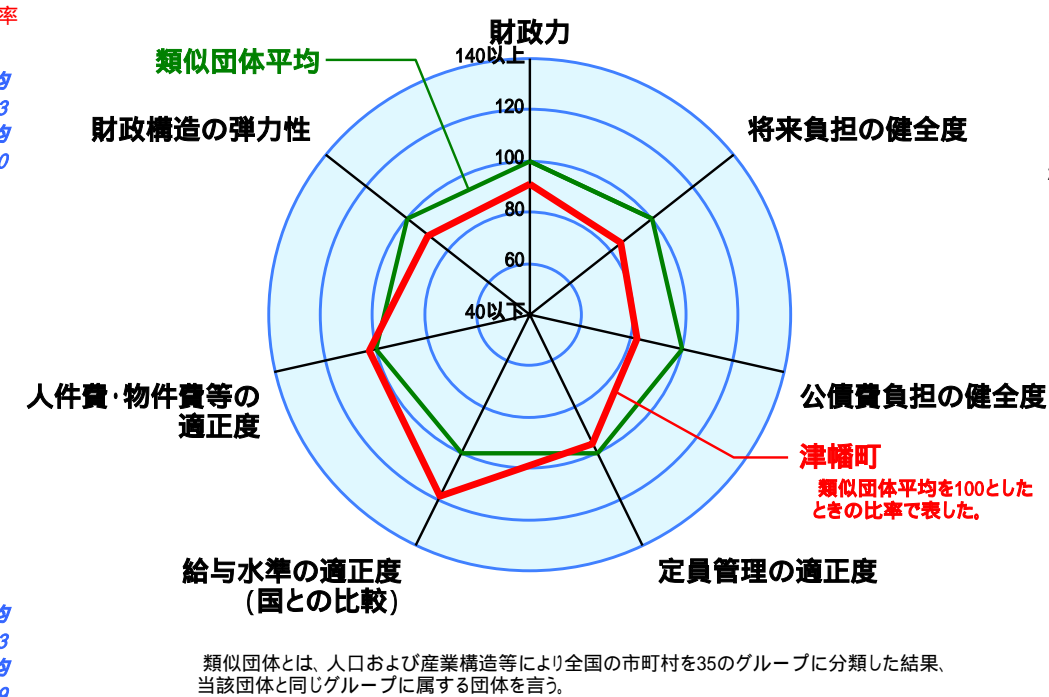
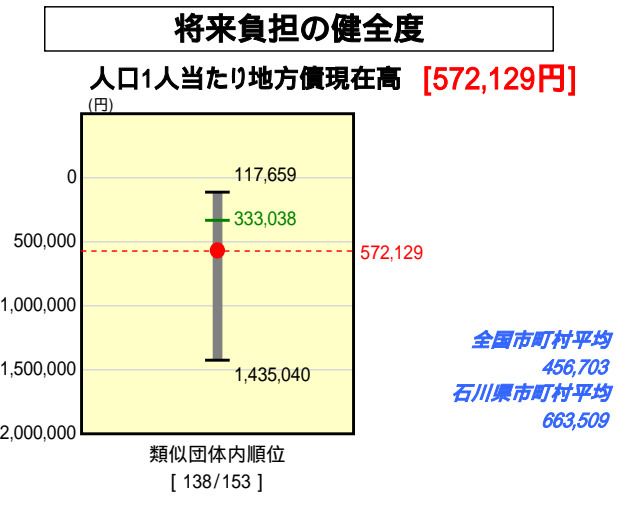
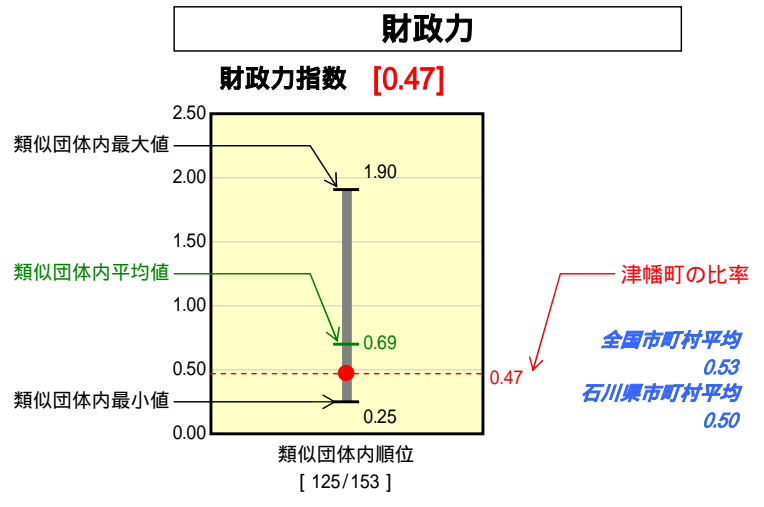


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

石川県 津幡町

人口	36,895人	(H19.3.31現在)
面積	110.44	km ²
歳入総額	11,723,974	千円
歳出総額	11,585,836	千円
実質収支	120,783	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力(財政力指数)
ここ数年間、除々に数値は伸びているが、類似団体平均を0.22も下回る、0.47となっている。これは、基準財政収入額において、景気回復による法人税など税収の大幅な増がないことに加え、地方債に係る基準財政需要額が増加していることが一番の要因である。

財政構造の弾力性(経常収支比率)
近年は上昇の一途をたどっており、前年より4.5%増加して94.7%となっている。これは、公債費の増が大きく影響しているが、平成19年度をピークに、20年度以降は緩やかに減少していく見込みである。また、既に事務事業の整理・合理化や優先度の点検、予算によるシーリングなどを行っており、今後さらにこれらを推し進め、経常経費を削減する。

人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
前年度は類似団体平均を上回る数値だったが、今年度は約1万円減の97,381円となり、若干ではあるが類似団体平均を下回った。これは、「経常収支比率」でも記述した事務事業の見直しなどが一定の効果となって現れた結果であると考えられる。

給与水準の適正度(ラスパイレス指数)
類似団体平均を7.0ポイント、全国町村平均を5.3ポイント下回っており、全国的にも低い水準にある。今後も国の給与制度に準じた取り組みを行い、勤務実績の給与への反映などにより一層の給与適正化に努める。

定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)
山間部が多いなど地形的な要因により小学校や保育園の施設数が多く、類似団体平均を上回っている。今後は施設の統廃合や民営化や、事務事業の整理・合理化を進め、集中改革プランの削減計画達成に向け適切な定員管理に努める。

公債費負担の健全度(実質公債費比率)
国の経済・景気対策に沿った道路や下水道など公共事業の実施や、教育施設の整備に伴う地方債の発行により、地方債許可基準である18%を大きく超える21.6%となっている。しかし、これは財政計画上、見込んでいたものであり、平成19年度をピークに20年度以降は緩やかに減少し、24年度には18%未満となる予定である。

将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)
類似団体を大きく上回る数値となっているが、「実質公債費比率」と同様の理由であり、16年度をピークに確実に減少してきている。前年度と比較しても、類似団体平均が22,466円増加している中、当町は34,006円の減額となっている。